

一般質問



木村 健悟 議員 (民・改)

生活保護について

①来年度の法改正で各自治体の調査権限が拡大された場合、どのような権限を行使できるのか。②窓口での申請拒否の半数は、受給資格がある可能性が高いと言われている。区では門前払いが行われていないのか。③何を基準に審査しているのか。④就業支援と雇用促進施策を一体的に実施することによって働く意欲を持たせることができるが、他の何かを組み合わせれば、今以上に効果が出る可能性が考えられるのでは。また働けると行政側が判断した人に、区の委託事業の地域美化清掃等をやっていたことは無理なのか。

や社会福祉法人、ボランティアなどの「民の力」との協働により、就労支援事業を展開していくことが必要だ。今後示される国の方針を参考に、効果的な支援に取り組む。

武道必修化について

①各学校の柔道有段者以外の指導者にどれほどの研修時間をかけているのか。②小中一貫校以外の学校の設備に問題は無いのか。③事故発生時の応急処置や連絡体制に不備はないのか。④教育委員会は、安全対策としてどこに重点を置いて教員を指導しているのか。⑤武道とは遊びの道具や人を傷つけるためのものではなく、武道とは何であるのかをしつかり教え込むことが大事なことではないか。⑥武道必修化を通して、いじめ問題にどのような影響や変化があると考えられるのか。

教育次長

①2時間の研修を年5回実施している。②十分配慮している。③対応マニュアル等を示し周知している。④児童等の体力差や指導者の実態を考慮し、経験のある指導者が確保できなければ柔道を選択しない等を安全対策の基本方針としている。指導にあたり基本方針の徹底と受け身の指導法の理解のために研修を実施している。⑤心構えや礼法を重点に学ばせ、ふざけ半分に人に技をかけてはならないことを伝えている。⑥相手を尊重する独自の作法など武道の精神を教えることは、心を育てる一つの手段だ。

いじめ問題について

①教育委員会は、いじめを繰り返す児童・生徒を出席停止にできる制度を運用することを明らかにしたが、どうしてこの時期に積極的に運用することにしたのか。なぜもっと早く運用しなかったのか。②出席停止期間中は学習支援が必要とされているが、出席停止処分とした児童・生徒をこの期間どのような施設で授業等の対応をするつもりなのか。③改善が見られない場合は更生施設での教育等の考えはないのか。④話し合い等で児童・生徒同士のコミュニケーションがとれる市民科や法教育等、心が純粹なうちに一度でも多くの授業が行われることを期待する。出席停止以外の区独自の解決策は。⑤教育次長 ①他の自治体における痛みしい事件を重く受けとめた。出席停止制度はいじめ解決の最終手段ではなく、解決に向けたプロセスの一つだ。②学習状況や家庭状況を考慮しながら個別の指導計画を立て、家庭や教育委員会で学習を支援し、立ち直りに向けた指導もしていく。③出席停止制度とは全く異なり、家庭裁判所等の判断により行う措置だ。④教員がいじめの兆候を見抜く目と信頼関係を形成するためのコミュニケーション能力を持っていないければいじめに対処できない。それを補うためにアンケート等を活用し、早期発見・早期対応に努めることが肝要だ。市民科の授業では、安心・安全に学校生活を送ることができるとを目的とし、いじめについて考える機会としている。



鈴木 ひろ子 議員 (共産)

防災対策は、超高層ビルや巨大道路ではなく、住宅耐震化や初期消火対策の充実こそ

①幅15〜25mの道路は防災に効果があるのか。②道路での車両火災も想定すべきでは。③一般耐震診断の無料化と耐震補強工事助成の引き上げを。④消防職員体制の強化等を都に求めている。⑤使用可能なスタンドパイプの割合は。⑥水道継ぎ手耐震化を進めることを都に求めている。⑦街頭消火器を増やしては。⑧町会単位で初期消火等に当たる仕組みを啓発しては。⑨町会ごとに防火貯水槽等の場所がわかるマップを作成しては。⑩地域ごとの避難者を想定し、避難所を確保しては。⑪巨大地震でも学校の全てのトイレが使えるよう都に求めている。⑫都の備蓄はどうやって届けられるのか。⑬食糧備蓄を増やし、備品を追加しては。

区長

①延焼遮断などの効果が期待でき、沿道に耐火建築物を建てることで効果が更に向上する。②車両火災は想定していない。③更なる増額は考えていない。④区内の消防力を充実・強化しよう引き続き働きかける。⑤約半数だ。⑥取り替えが迅速に進むよう働きかける。⑦旗の台地区で有効な設置場所の選定を進めている。⑧町会・自治会を母体とする防災区民組織がまさにその仕組みだ。⑨消防署と協議を進める。⑩補完避

難所の活用を含めて受け入れを行う計画だ。①改修を進めており、簡易トイレ等の組み合わせにより対応を図る。②都の物資を区内の防災備蓄倉庫で保管しているなどだ。③必要に応じ充実する予定だ。

障害のある人が安心して暮らせるよう、通所施設・グループホームの増設を

①生活介護と就労継続B型の施設の増設を。②事業報酬を日割りから月割りの制度に戻すよう国に強く働きかけては。③グループホームの増設と体験型施設の建設を。

健康福祉事業部長

①必要な施設の確保に努める。②サービスの質は十分に確保されており、国への働きかけは考えていない。③区の総合実施計画で設置は計画事業としており、体験型は利用状況により空き部屋が発生するため、居住型が有効と考えている。

国有地・旧みやこ荘跡地に、特養ホームと老健施設の建設を

①8月締め切りの特養ホーム申込者等は。②今年2月までに老健施設から特養ホームへ申し込んだ数と入所できた人数は。③特養ホームととも

に老人保健施設の建設を。健康福祉事業部長 ①申込者は62名で要介護1が82名、要介護2が107名、要介護3が186名、要介護4が160名、要介護5が89名だ。②申込者は14名で9月18日現在で14名が入所した。③内容は検討中だ。

介護ヘルパーは高齢者の生活と心の支え。時間削減を元に戻せ

①生活援助が減らされた人数と時間、削減となった介護給付費の総額は。②生活援助が削られた高齢者の実態は。③生活援助は高齢者が人間らしく生きるためには欠かせない援助なので。④削減した時間を元に戻すことなどを国に求めている。⑤区独自に削られた分を補充できる仕組みを。

健康福祉事業部長

①健康診断の機会のない若者に対する実態調査と、区としての健診制度を創設するよう求めるが所見は。健康福祉事業部長 ①若者の健診に関する実態調査の考えは無いが、若年層の健診のあり方については研究する。

採択し、報告を求めた陳情について

平成24年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

戸越台中学校優先入学に関する陳情

本件は、小中一貫の施設分離型連携校である京陽小学校の児童は戸越台中学校に優先的に入学できることを求めているものです。

これまで、学区域が大きく異なる連携小中学校の組み合わせの場合も、抽選になった際の優先枠を設けておりませんでした。

このたびの要望を受け、教育委員会では上記のケースの内、より深い連携教育を行っている3組の小中学校について、抽選になった場合の優先枠を設けることを決定いたしました。そのなかに京陽小学校と戸越台中学校も含まれます。なお、実施は平成25年度新入学からとなります。